



平成29年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年12月8日

上場会社名 株式会社シーイーシー 上場取引所 東
 コード番号 9692 URL http://www.cec-ltd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田原 富士夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 筒井 伸二 TEL 046-252-4111
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第3四半期の連結業績（平成28年2月1日～平成28年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第3四半期	32,669	2.6	2,330	△4.2	2,411	△6.5	1,323	116.1
28年1月期第3四半期	31,854	2.3	2,431	14.7	2,578	25.3	612	△59.7

(注) 包括利益 29年1月期第3四半期 1,346百万円 (135.5%) 28年1月期第3四半期 571百万円 (△64.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第3四半期	75.78	75.32
28年1月期第3四半期	35.07	34.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期第3四半期	32,257	23,620	70.8	1,308.62
28年1月期	30,791	22,779	71.7	1,265.13

(参考) 自己資本 29年1月期第3四半期 22,851百万円 28年1月期 22,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	10.00	—	15.00	25.00
29年1月期	—	15.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年1月期の連結業績予想（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	5.3	3,450	6.0	3,500	1.7	2,200	70.6	125.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年1月期3Q	18,800,000株	28年1月期	18,800,000株
② 期末自己株式数	29年1月期3Q	1,337,868株	28年1月期	1,337,782株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年1月期3Q	17,462,200株	28年1月期3Q	17,457,168株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年2月1日～平成28年10月31日)におけるわが国経済は、アベノミクスの行き詰まり感や中国・新興国経済の鈍化、英国のEU離脱問題、米国大統領選挙など大きな不安要素があったものの、総じて緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国新大統領の今後の政策内容や英国のEU離脱の実行、さらにはフランスやドイツなど欧州先進国の大統領選挙等も控え、世界情勢は益々不安定な様相を呈しており、今後のわが国の景気を下押しするリスクはさらに増加しております。

情報サービス産業においては、今年国家成長戦略の一つとして発表されたSociety5.0に伴う、自動運転やインダストリー4.0、フィンテックなど新たな市場に向けたAI、IoT、ビッグデータ収集・分析、クラウド技術など、超スマート社会の実現や企業の課題解決と成長に寄与するICTサービスにさらに大きな期待が寄せられる一方、経済の先行き不透明感増加による企業のIT投資抑制が懸念されております。

このような情勢のなか、当社グループは当期で2年目となる3カ年の中期経営計画「INTEGRATE」(インテグレート)を掲げ、引き続き「商品を変える」というコンセプトのもと、事業拡大とさらなる新製品・サービスの創出、協業企業との連携ビジネス強化等の成長戦略を推進してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、スマートファクトリー関連ビジネスやオフィスセキュリティソリューション「SmartSESAME®」(スマートセサミ)シリーズの自治体向け販売、日本マイクロソフト社との連携ビジネス「Convergent®」(コンバージェント)等が伸長し、売上高は326億6千9百万円、前年同期比8億1千4百万円(2.6%)の増となりました。利益面については、アプリケーション保守や運用サービスなどに対する顧客要請によるコストダウン対応や金融向けシステム開発や検証ビジネス案件の受注時期延伸・失注による収益減に加え、成長戦略推進のための研究開発費等の販管費が増加したことにより、営業利益は23億3千万円、前年同期比1億1百万円(4.2%)の減、経常利益は上記に加え、前期の有価証券保有目的変更による評価益計上の反動減等により、24億1千1百万円、前年同期比1億6千6百万円(6.5%)の減となりました。また、前期計上した神奈川第二データセンター譲渡による特別損失約18億円の影響が今期は解消され、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億2千3百万円、前年同期比7億1千万円(116.1%)の増となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(インダストリーオートメーション事業)

インダストリーオートメーション事業におきましては、インダストリー4.0実現に向けた製造業の工場自動化などを支援するスマートファクトリー関連分野で新規サービスの提供を開始したほか、同分野の既存製品・サービスの販促活動強化に注力いたしました。業績面では、スマートファクトリー関連ビジネスが堅調に推移したことにより、売上高は77億8千1百万円、前年同期比7億2千1百万円(10.2%)の増となったものの、営業利益は製造業向けシステム開発や検証ビジネスの伸び悩みによる収益減および研究開発費の増加により、12億1千8百万円、前年同期比5百万円(0.5%)の増となりました。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業におきましては、日本マイクロソフト社との連携ビジネス「Convergent®」など、前期に発表した製品・サービスの機能拡充や販促活動および協業企業とのさらなる連携強化等に取り組んでまいりました。業績面では「Convergent®」が貢献したものの、金融向けシステム開発等における収益減により、売上高は161億2百万円、前年同期比8千8百万円(0.6%)の増、営業利益は25億円、前年同期比1億2千1百万円(4.6%)の減となりました。

(プラットフォームインテグレーション事業)

プラットフォームインテグレーション事業におきましては、オフィスセキュリティソリューション「SmartSESAME®」シリーズの官公庁・自治体を中心とした公共分野への販売強化や、トータルセキュリティソリューション「Cyber NEXT™」※(サイバーネクスト)等のサービス提供を開始するなど、セキュリティサービス事業の拡大に注力してまいりました。業績面においては、前期の神奈川第二データセンターの譲渡による減収減益の影響等があったものの、インフラ構築サービスの拡大ならびに「SmartSESAME®」シリーズの自治体向け販売が伸長したことにより、売上高は87億8千5百万円、前年同期比4百万円(0.1%)の増、営業利益は9億8千1百万円、前年同期比5千万円(5.5%)の増となりました。

※Cyber NEXT™：シーイーシーグループが提供するセキュリティサービスの総合ブランド名

セキュリティ診断からコンサルティング・導入・運用・教育に至るまでトータルに提供

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

総資産の残高は322億5千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億6千6百万円の増加となりました。これは、有価証券が4億円増加したこと、受取手形及び売掛金が3億6千3百万円増加したこと、現金及び預金が3億2千3百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債の残高は86億3千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億2千5百万円の増加となりました。これは、未払法人税等が7億7千3百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産の残高は236億2千万円となり、前連結会計年度末と比べ8億4千万円の増加となりました。これは、利益剰余金が剰余金の配当により5億2千3百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益13億2千3百万円を計上したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月期の連結業績予想につきましては、平成28年3月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,334,514	9,658,211
受取手形及び売掛金	9,107,031	9,471,030
有価証券	900,000	1,300,000
商品	63,148	103,721
仕掛品	299,072	465,161
その他	1,190,876	1,208,127
貸倒引当金	△62,484	△40,991
流動資産合計	20,832,159	22,165,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,303,832	4,130,295
土地	2,004,644	2,004,644
その他(純額)	1,099,795	1,201,379
有形固定資産合計	7,408,272	7,336,319
無形固定資産		
その他	258,051	250,784
無形固定資産合計	258,051	250,784
投資その他の資産		
その他	2,307,723	2,519,954
貸倒引当金	△14,757	△14,764
投資その他の資産合計	2,292,966	2,505,189
固定資産合計	9,959,289	10,092,293
資産合計	30,791,448	32,257,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,802,038	1,796,435
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	13,600	13,600
未払法人税等	177,717	951,112
賞与引当金	458,998	1,011,004
受注損失引当金	1,010	2,543
その他	3,090,830	2,282,719
流動負債合計	5,894,196	6,407,415
固定負債		
長期借入金	109,000	95,400
長期未払金	513,602	513,602
繰延税金負債	118,417	135,368
役員退職慰労引当金	11,091	13,887
退職給付に係る負債	947,824	1,047,760
資産除去債務	417,357	423,833
固定負債合計	2,117,292	2,229,850
負債合計	8,011,489	8,637,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	10,767,225	11,566,563
自己株式	△1,706,933	△1,707,074
株主資本合計	22,061,322	22,860,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△185,491	△32,005
為替換算調整勘定	25,893	△618
退職給付に係る調整累計額	190,170	23,441
その他の包括利益累計額合計	30,571	△9,183
新株予約権	54,235	74,126
非支配株主持分	633,829	694,825
純資産合計	22,779,959	23,620,287
負債純資産合計	30,791,448	32,257,554

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高	31,854,787	32,669,274
売上原価	24,941,912	25,740,122
売上総利益	6,912,875	6,929,151
販売費及び一般管理費	4,481,095	4,598,424
営業利益	2,431,779	2,330,726
営業外収益		
受取利息	2,605	1,613
受取配当金	13,721	10,523
為替差益	448	13,025
有価証券評価益	111,705	—
保険配当金	11,610	10,480
貸倒引当金戻入額	7,516	22,634
その他	22,534	28,753
営業外収益合計	170,141	87,032
営業外費用		
支払利息	22,374	3,620
持分法による投資損失	—	2,499
その他	1,476	131
営業外費用合計	23,850	6,251
経常利益	2,578,070	2,411,507
特別利益		
固定資産売却益	80	33
関係会社出資金売却益	8,194	—
事業譲渡益	—	10,298
特別利益合計	8,274	10,332
特別損失		
固定資産売却損	1,815,517	4,038
固定資産除却損	823	5,270
投資有価証券評価損	7,184	20,925
特別損失合計	1,823,525	30,234
税金等調整前四半期純利益	762,819	2,391,604
法人税、住民税及び事業税	307,699	1,062,262
法人税等調整額	△232,526	△61,117
法人税等合計	75,172	1,001,145
四半期純利益	687,647	1,390,459
非支配株主に帰属する四半期純利益	75,426	67,255
親会社株主に帰属する四半期純利益	612,220	1,323,204

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)
四半期純利益	687,647	1,390,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95,624	153,317
為替換算調整勘定	△3,054	△27,288
退職給付に係る調整額	△17,028	△169,518
その他の包括利益合計	△115,707	△43,489
四半期包括利益	571,939	1,346,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	493,572	1,283,449
非支配株主に係る四半期包括利益	78,366	63,520

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	インダストリー オートメーション 事業	システムインテ グレーション事 業	プラットフォーム インテグレー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,059,970	16,013,449	8,781,367	31,854,787	—	31,854,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,203	198,344	382,803	583,351	△583,351	—
計	7,062,174	16,211,793	9,164,171	32,438,139	△583,351	31,854,787
セグメント利益	1,212,456	2,622,089	930,883	4,765,429	△2,333,649	2,431,779

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,333,649千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	インダストリー オートメーション 事業	システムインテ グレーション事 業	プラットフォーム インテグレー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,781,124	16,102,292	8,785,857	32,669,274	—	32,669,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,795	189,598	668,642	861,036	△861,036	—
計	7,783,919	16,291,890	9,454,499	33,530,310	△861,036	32,669,274
セグメント利益	1,218,003	2,500,526	981,822	4,700,352	△2,369,625	2,330,726

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,369,625千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。